

地方の可能性を広げる若者の就労

ポツンと一軒家から見える幸福感

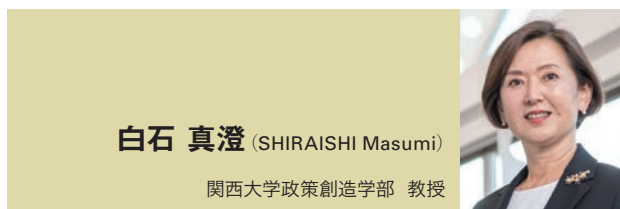
2018年から始まったテレビ朝日系列の「ポツンと一軒家」。この番組が大好きでよく見ている。取材陣が衛星写真だけを頼りに見つけた人里離れた一軒家を訪ね、そこに住む人の人生ドラマに光を当てる。最高視聴率20%以上を誇るの、「ポツンの数だけドラマがある」という番組のキャッチコピーどおり、唯一無二の家や自然と共にある家族ぐるみの人生ドラマが感じ取れるからだろう。

夫亡き後、山奥で自立して一人暮らしする80代の女性、車の通れないような細い道路の先に、先祖代々の土地を守るために家族と離れて住む男性など、慣れ親しんだ土地に対する愛着や、そこでの生活に対する思いが溢れて温かい気持ちになれる。便利なコンビニエンス・ストアやウーバーイーツとは無縁で自給自足に近いが、大自然の中で生活の工夫をする逞しさ、ほのぼのとした幸福感や癒やしがあるため筆者同様、番組のファンも多いのだろう。

ウィズ・コロナでリモートワークやオンライン会議はすっかり定着したが、果たして都市から地方への移動は増えたのだろうか。総務省「住民基本台帳人口移動報告」によればコロナ禍で東京から地方への転出者は増えたが、転出先の多くは首都圏3県や北関東、長野県などアクセスが容易な地域に限定されている。いくらリモートワークが可能でも定期的な出社要請があれば移動経費や会社への時間距離を考慮し、一足飛びに「離島」暮らしというわけにはいかない。企業が働き方や評価制度を根本的に見直さなければ、地方への本格的な人口分散は起こらない。

自然への憧れ、一方で増え続ける過疎地域

11月中旬「紅葉を見に来ない?」と親友のCさんから誘いがあり、自宅から片道3時間かけて山梨県に遠出した。山と溪流に囲まれた秘境といわれるこの地でたっぷりマイナスイオンを浴び、富士山を遠くに見ながら手作りの五右衛門風呂に入り、自分で育てた新鮮な野菜を食べるCさんの生活環境は、通勤ラッシュや組織の



1958年大阪府生まれ。1985年に関西大学修士課程工学研究科修了。株式会社西武百貨店、株式会社ニッセイ基礎研究所、東洋大学助教授を経て、2007年4月より関西大学政策創造学部教授。専門テーマは「バリアフリー」「少子高齢化と地域システム」。関西新空港株式会社社外監査役、菱洋エレクトロ社外取締役、一般社団法人建設コンサルタンツ協会理事など。趣味はジョギング、書道、フルート等。

人間関係とは無縁で寿命も延びそうだ。

50代の彼女は6年前に夫婦で移住し、築80年の6LDKの古民家を1万円で借りて自宅兼事務所として使用する。翻訳・文筆業はどこにいても仕事ができる。自宅の前を畑にして10種類以上の野菜を作っている中で、東京都内に住んでいた頃と比べて生活費は1/3で済むそうだ。高齢化が進む地域でご近所の大工仕事や買物など、ちょっとした用事をしてあげたらお礼に野菜や干し柿が玄関先に置かれている。地元産品が地域通貨になる心温まるやりとりも交わされている。

「車が運転できなくなったら?」と聞くと、最寄りの大手スーパーのネット宅配があり、便数は少ないもののコミュニティバスもあるので大きな不安はないそうだ。30年前には、この地区に400人の住民がいたが、いまや40

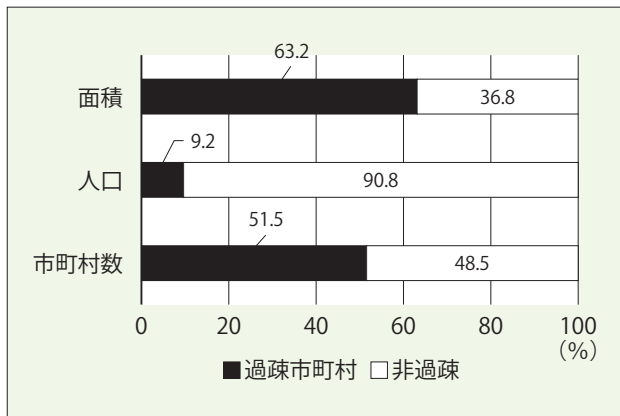


図1 過疎地域の面積・人口・市町村数割合 (出典：一般社団法人全国過疎地域連盟のデータ。人口・面積は2020年国勢調査)

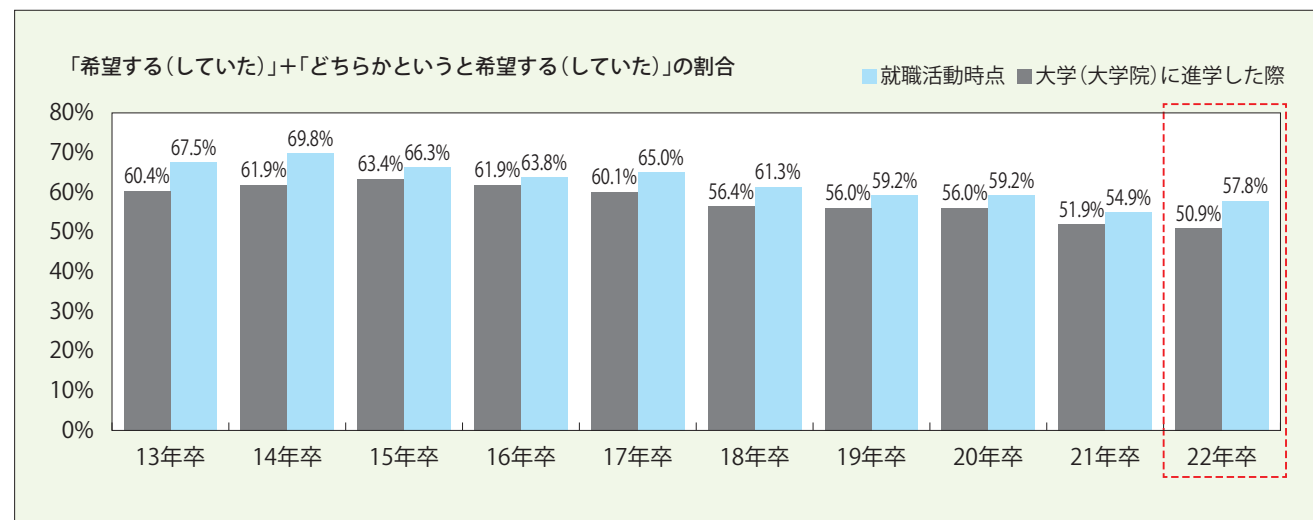


図2 地元 (Uターン含む) 就職を希望するか (出典：マイナビ)

人、ほとんどが空き家となり「廃屋」に近い家もある。高齢者ばかりの地域を狙う空き巣被害や詐欺も増えているらしく治安の面が心配だ。森林の遊歩道は急勾配の解消や手すりの補修をすればもっと魅力的な散歩道になると思うが、3カ所あった温泉はコロナの影響もあって閉鎖。キャンプができる夏場以外は、外部から人を呼びこむ手立てがもはやなくなっているようだ。対策を出し合う「町民会議」が立ち上がったものの、起死回生のアイデアをひねり出すのはなかなか難しい。

Cさんの地域のように人口減少や交流人口の減少に悩む地域は多く、過疎と呼ばれる地域は全国1,718市町村のうち885ある。1970年にできた「過疎法」施行以来、初めて半数を超えた。過疎地域にすむ人口は約1,160万人で全国の人口の9%に過ぎないが、面積は国土の約6割を占める。大部分が第一次産業を中心とした地域であるため、食料供給や水源確保、自然環境の保持などを考えれば、過疎の問題は都市を含む日本全体の問題でもある。総務省によれば、このまま過疎化が進んだ場合、現在、人が居住している地域の約2割が2050年までに無居住化するなど、何らかの手を打たなければ事態は深刻だ(図1)。

若者の地元回帰は大きなチャンス

なぜ過疎が進むのか。若者の都市部への流出、地方の基幹産業であった農林水産業の衰退と後継者不足、医療や交通といった生活インフラの脆弱性など複数の要因があるとされる。アクセスの良い自治体を除き、過疎地域への事業所の新たな立地は見込めない。しかしこれまで「卒業しても地元には帰らない」と言われてい

た若者の行動には最近変化の兆しが見える。大学(大学院)に進学した時点と、就職活動時点(Uターンを含む)地元での就職希望を聞くと、地元志向は1年で強くなっている(図2)。大学で保護者と接するなかで、親側も「子どもを地元に置きたい」という意識が見え隠れし、「働ける場所」があれば若い世代の地方回帰には可能性が出てくる。

多くの学生たちに聞いても働き方の志向は「定時に帰れる」「地元の友人は大事」「土日はしっかり休みたい」「自分のペースで仕事をしたい」。一方「給与はそんなに高くなくてもいい」と、昭和のオバサン・オジサン世代とはまったく異質な考えである。

鳥根県大田市にある1974年創業の中村ブレイス株式会社は義肢装具、医療器具として世界に誇るほどの独自技術を持っているため注目が集まり、日本全国から入社希望があるという。社会貢献活動として補助金や融資に頼らず、40年間で古民家50軒以上を再生し街の景観を守ってきた。市内の旧郵便局舎を再利用し、小さなオペラハウスを作り、地域のPRをしてきた結果、これまで60名以上の若者が移住してきたという。

若い人にとって健康で持続的な暮らしができる場所、自己実現しながら働ける職場、プライバシーを守りつつも困ったら誰かが手を貸してくれる人間関係が大事なのではないだろうか。一時的な移住の助成金や優遇措置を充実させるよりも地域の魅力を知ってもらい、そこで生活するイメージが抱けるようにする。若者と協働できる事業や一緒に地域を作っていけるプロジェクト情報の発信など、地域への関心を高めてもらうソフト施策が求められている気がする。